

マネーの未来



早稲田大学経営管理研究科
教授 岩村充

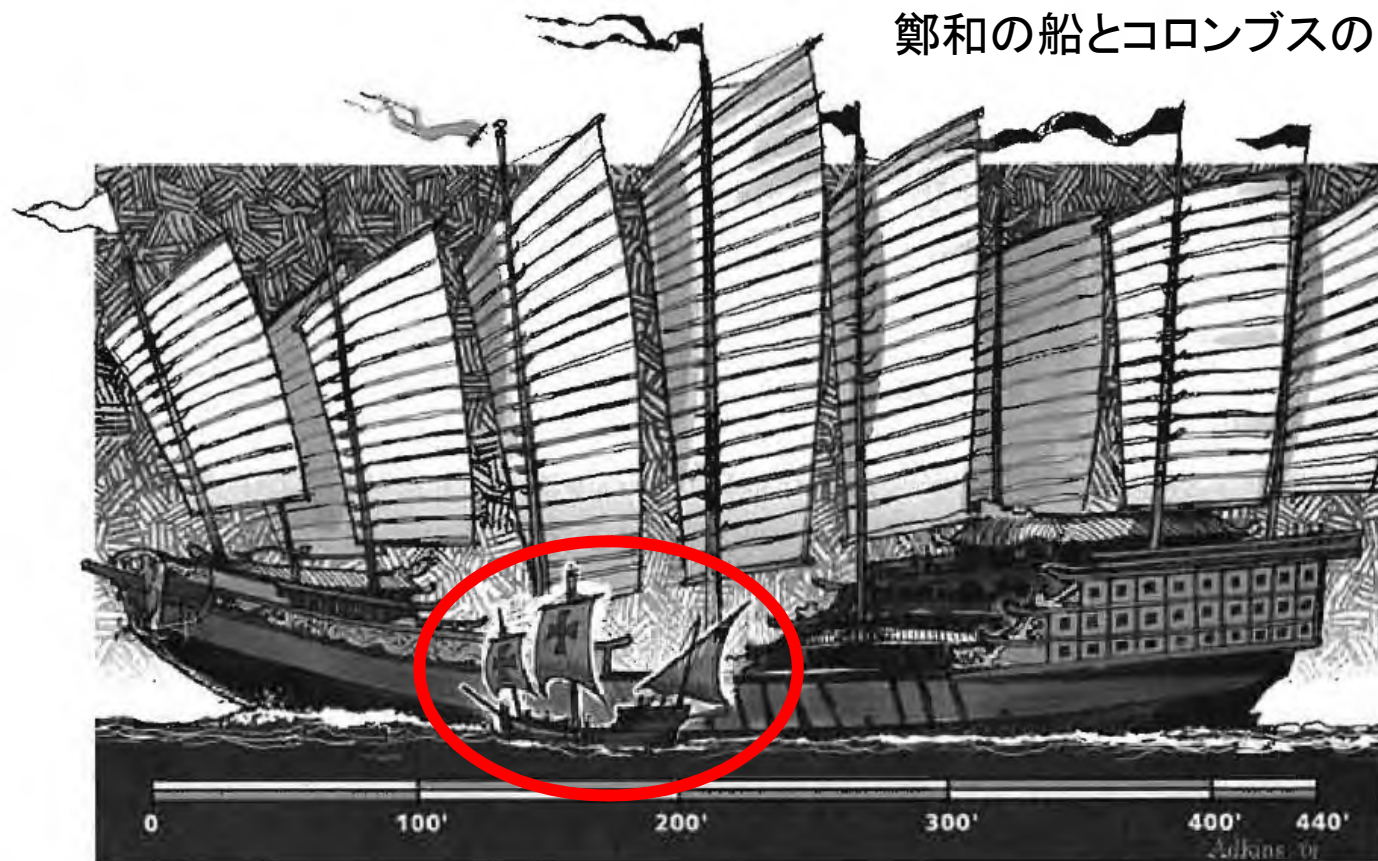
iwamuram@waseda.jp

2020年3月31日

東と西が出会った頃(16世紀)

強大なアジアの帝国と挑戦に目覚めた西欧の国たち

鄭和の船とコロンブスの船



Jack A. Goldstone "Why Europe?: The Rise of the West in World History, 1500-1850"
(Boston, McGraw-Hill Higher Education 2009) より

全般的危機の時代(17世紀)

中国の王朝交代(明から清へ・1616~44年)

西欧の混乱と北方からの侵入(三十年戦争・1618~48年)

ブリテン島から北米へ(ピルグリムファーザーズ・1620年)

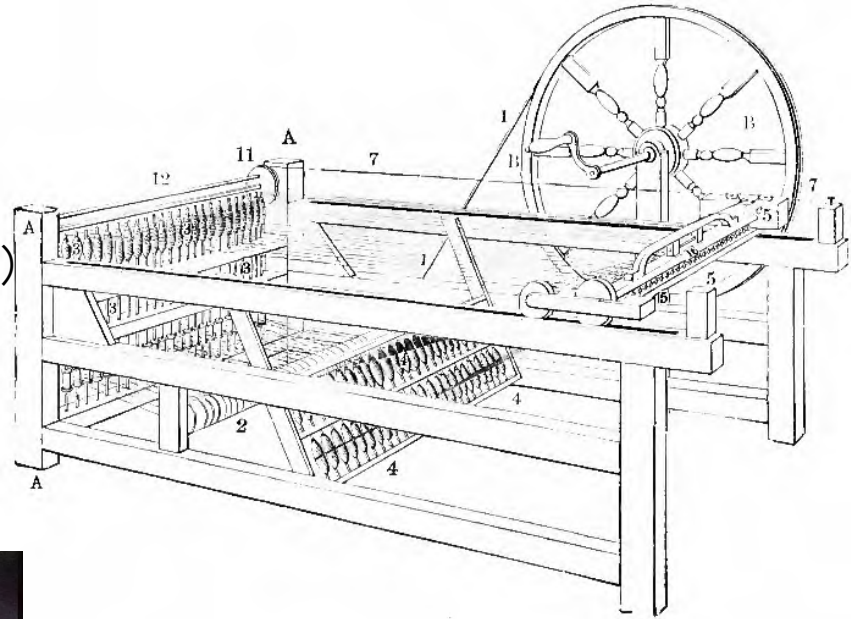


ホンディウス『凍り付いたテムズ』(1677年)

英国の時代の始まり(18世紀)

産業革命

ジェニー紡績機(1764年)



七年戦争(1756~63年)

エイブラハム平原の戦い(1759年)

⇒北米における英国覇権の確立

ウエスト『ウルフ将軍の死』

経済成長の始まり(19世紀)

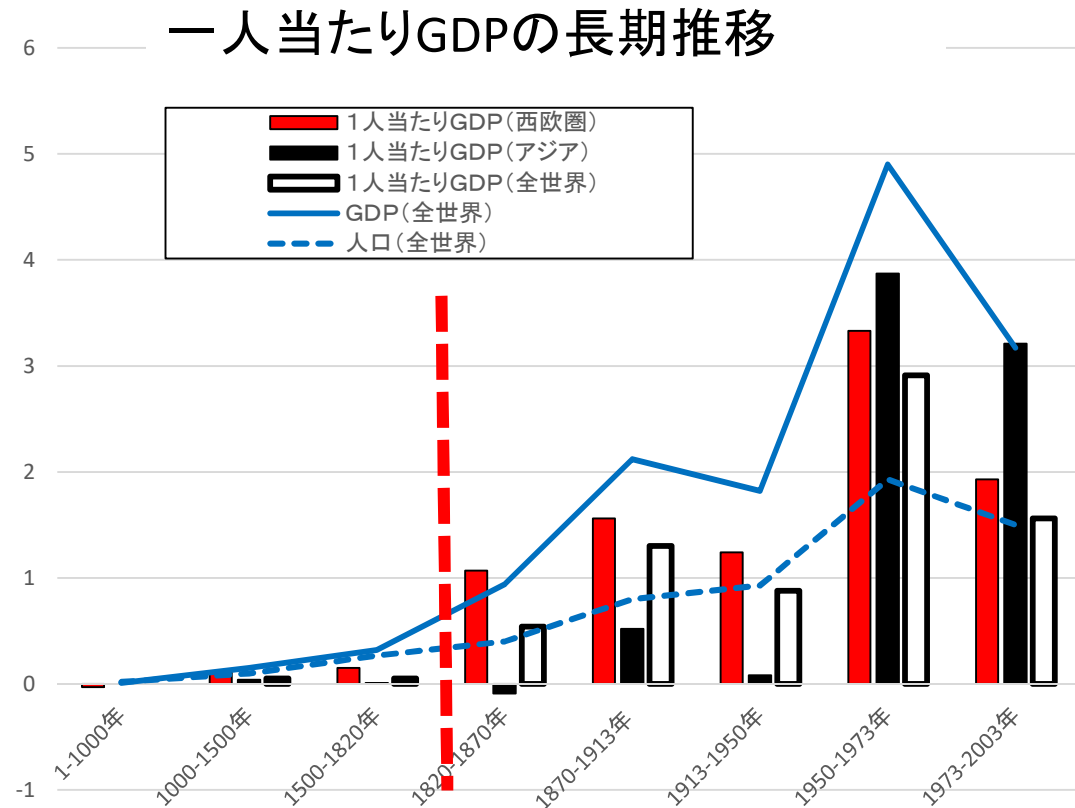
要因1 財産権制度の確立

ナポレオン法典(1804年)

要因2 鉄道業と鉄鋼業



1848年のグレートウェスタン鉄道
のメイルトレインは時速90.7キロ



Angus Maddison “Contours of The World Economy, 1-2030AD” (Oxford University Press, 2007)および“*The World Economy*” (OECD Publishing, 2006) から

19世紀という時代: その1

国民国家の成立による新しい政治地図

グラッドストンの時代
(英国: 1864~98年)

普仏戦争
(ドイツ: 1870~71年)

南北戦争
(米国: 1861~65年)

ペリー来航(1853年)

.....

明治新政府(1868年)



カンパハウゼン『捕虜になったナポレオン3世とビスマルク』

19世紀という時代: その2

株式会社制度の標準化

英国株式会社法(1856年・1862年)

福澤諭吉『西洋事情』(1866年)

国立銀行条例(1872年)

日本鉄道設立(1881年)

明治の企業勃興(1886~89年)

会社設立の準則主義化(1899年)

米国大陸横断鉄道開通(1869年)

米国デラウェア州会社法(1902年)



19世紀という時代：その3

中央銀行制度の普及

イングランド銀行設立(1694年)
・・・特許会社の時代・・・
ピール銀行条例(1844年)

日本銀行(設立1882年)
・・・松方財政(1882年)・・・
日本銀行券発行開始(1885年)

合衆国銀行(1790年～1811年)
・・・民間発券銀行の時代・・・
連邦準備制度設立(1913年)



王配アルバート



ビクトリア女王

大分岐の時代から

19世紀～20世紀半ば

強く豊かになる西欧圏

取り残されるアジアとアフリカ

背景

- ✓ 国際分業の固定化
- ✓ 産業間の技術進歩格差
- ✓ 資本移動の障害

20世紀半ば～21世紀初頭

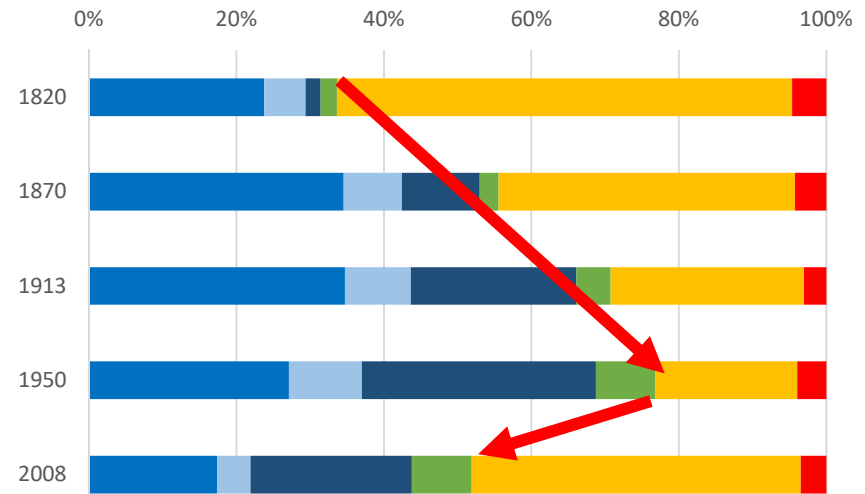
押し返す東アジア

取り残されたままのアフリカ

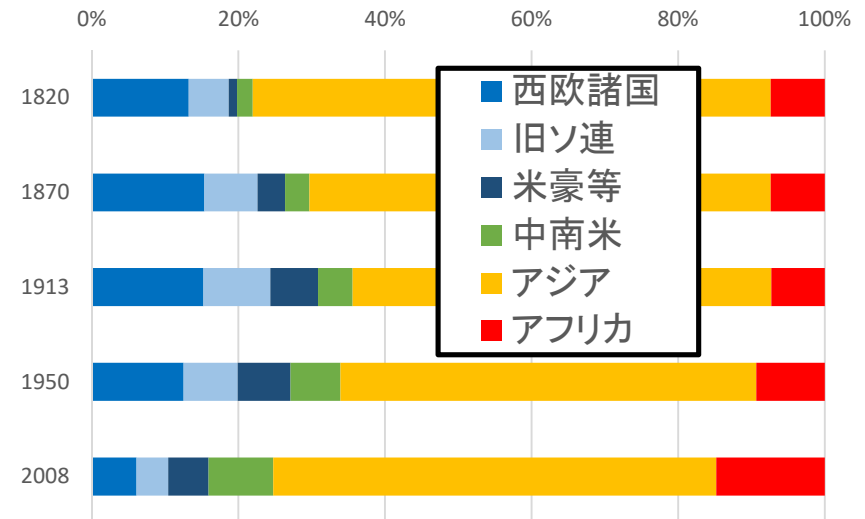
背景

- ✓ 産業構造への政府介入
- ✓ 国際資本移動の地域間格差

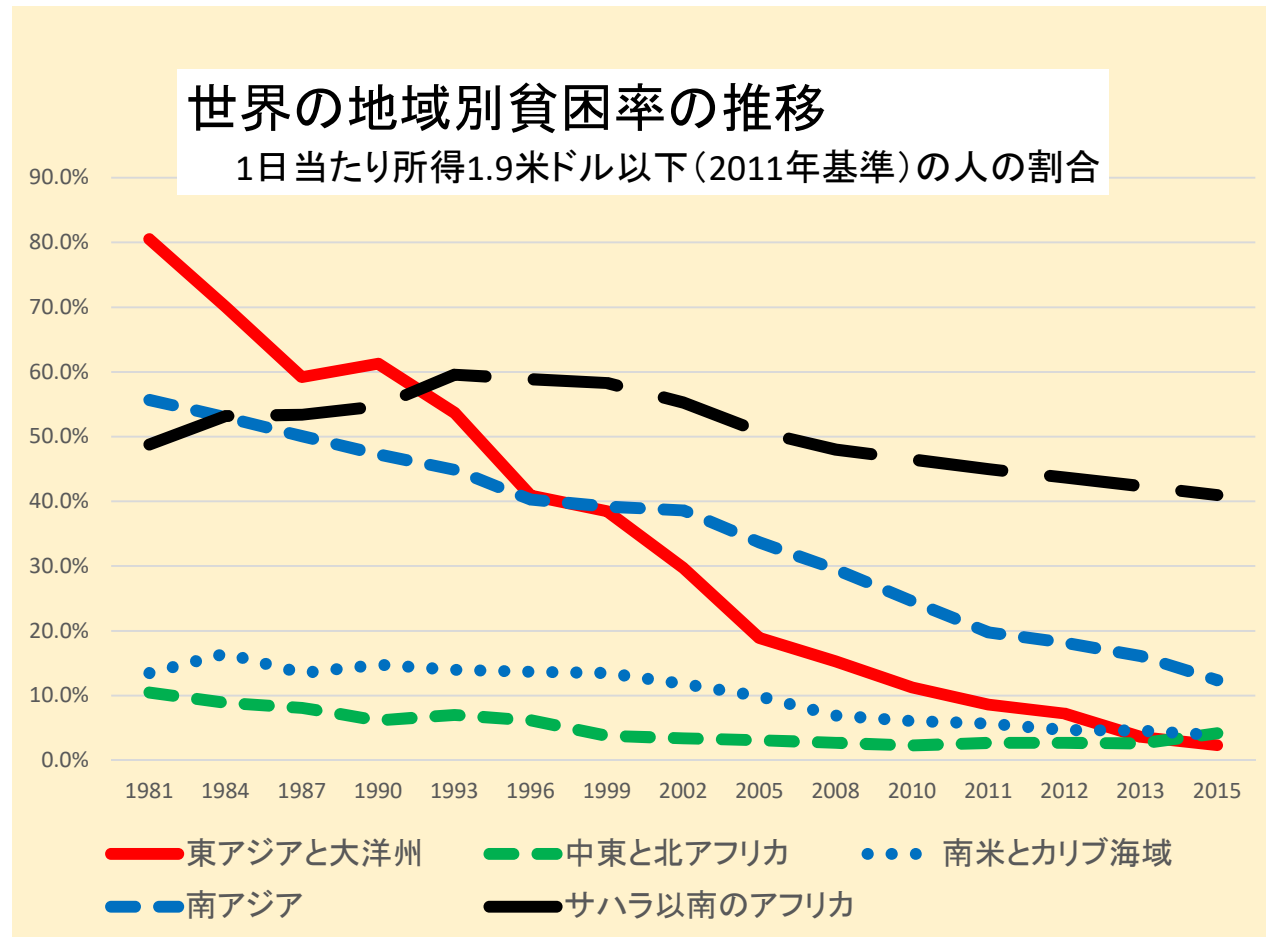
主要地域別GDPシェアの推移



主要地域別人口シェアの推移

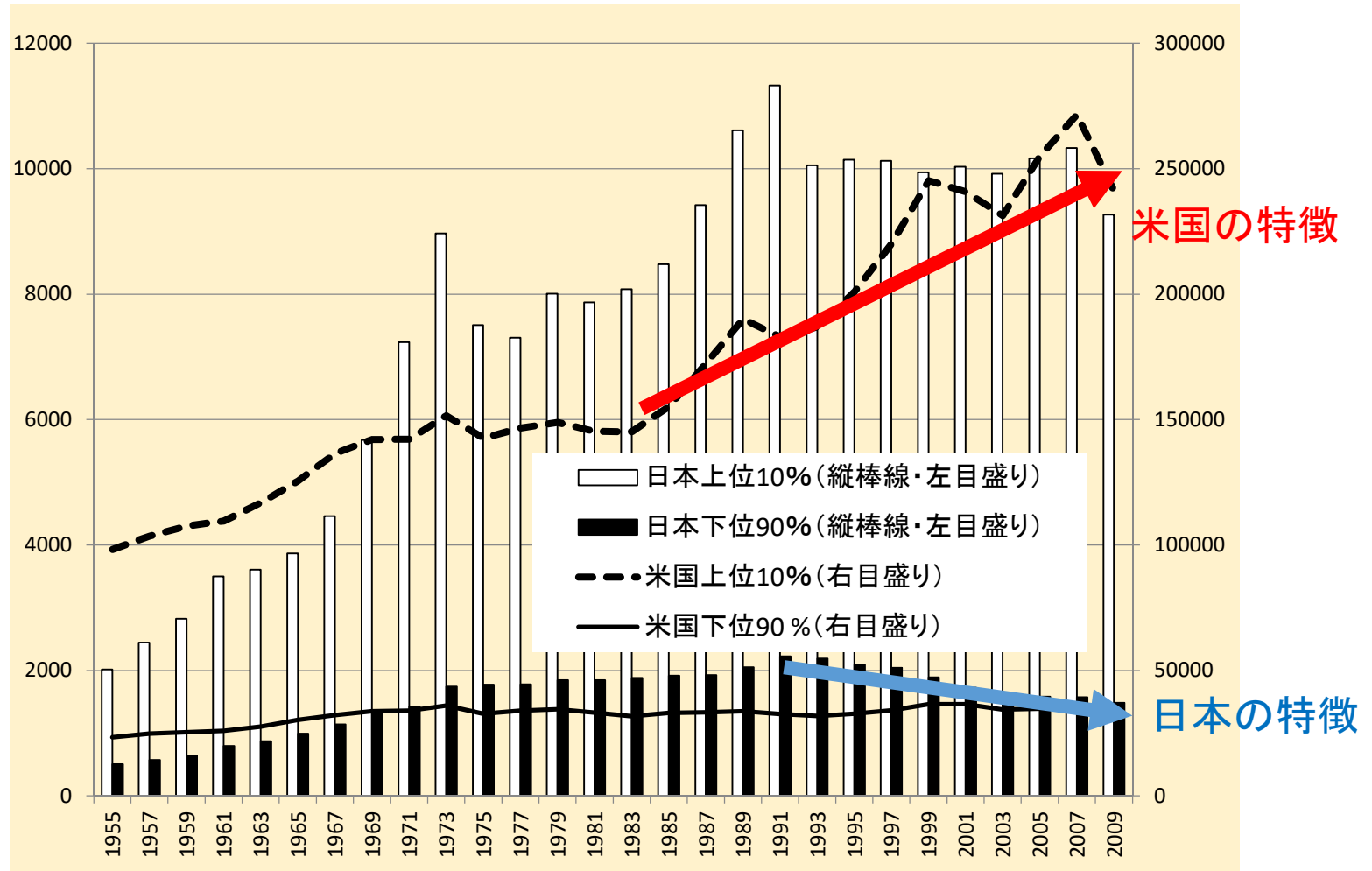


アジアの貧困率低下と・・・ ・・・取り残されるアフリカ



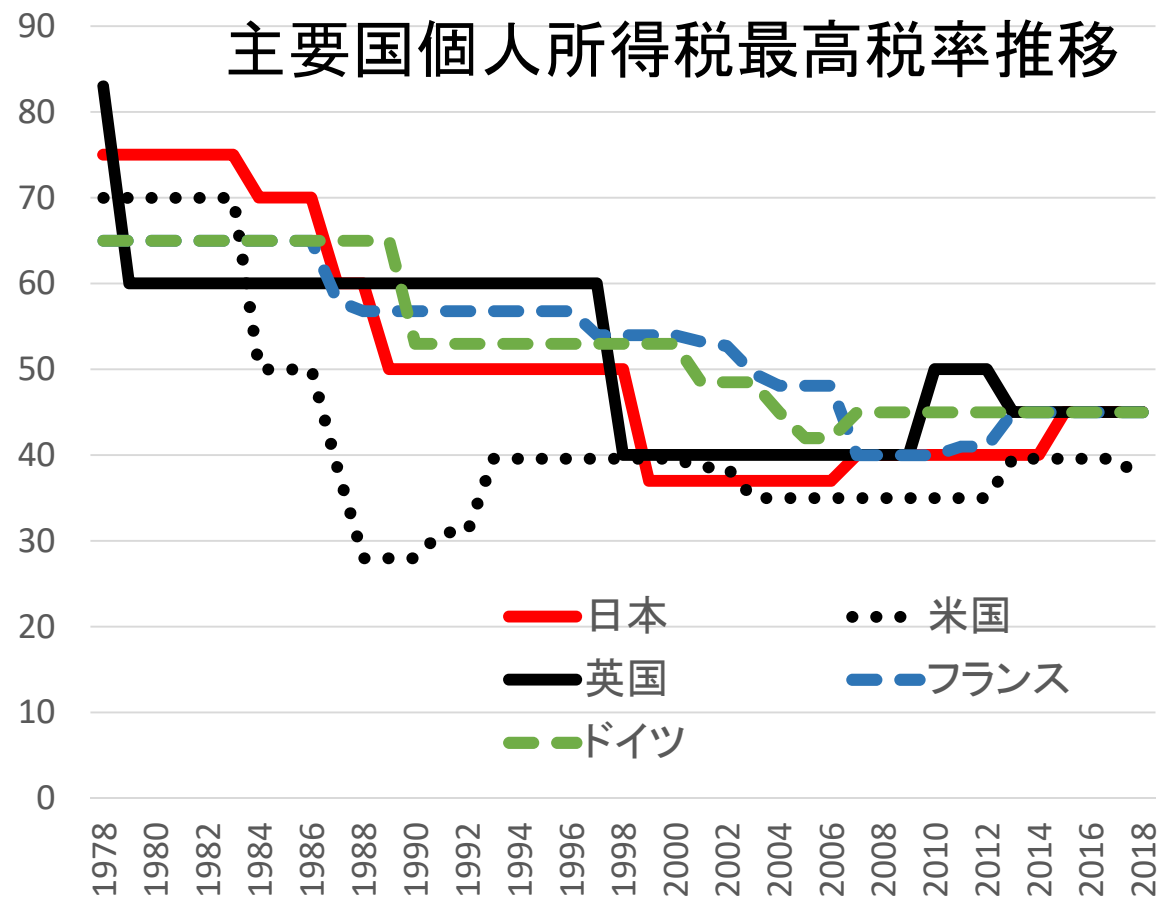
もう一つの大分岐

先進国内における所得格差拡大



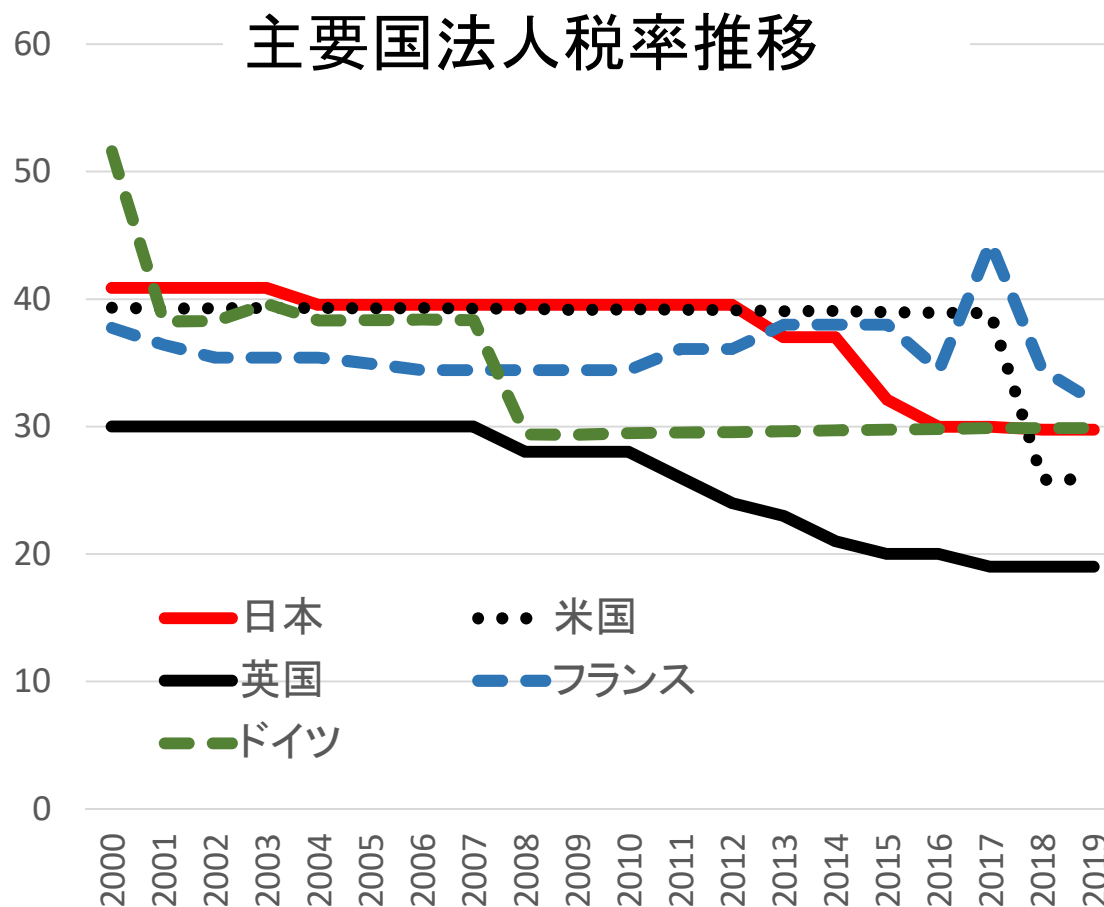
なぜ格差が拡大するのか

⇒「底辺への競争」: 富者優遇競争



なぜ格差が拡大するのか

⇒「底辺への競争」: 法人税引き下げ



なぜ格差が拡大するのか

⇒消費税(付加価値税)の労働課税性

売上一物件費 ÷ 付加価値

↑
消費税の課税対象

売上一物件費 - 人件費 ÷ 利益

↑
法人税の課税対象

付加価値税「人気」の理由

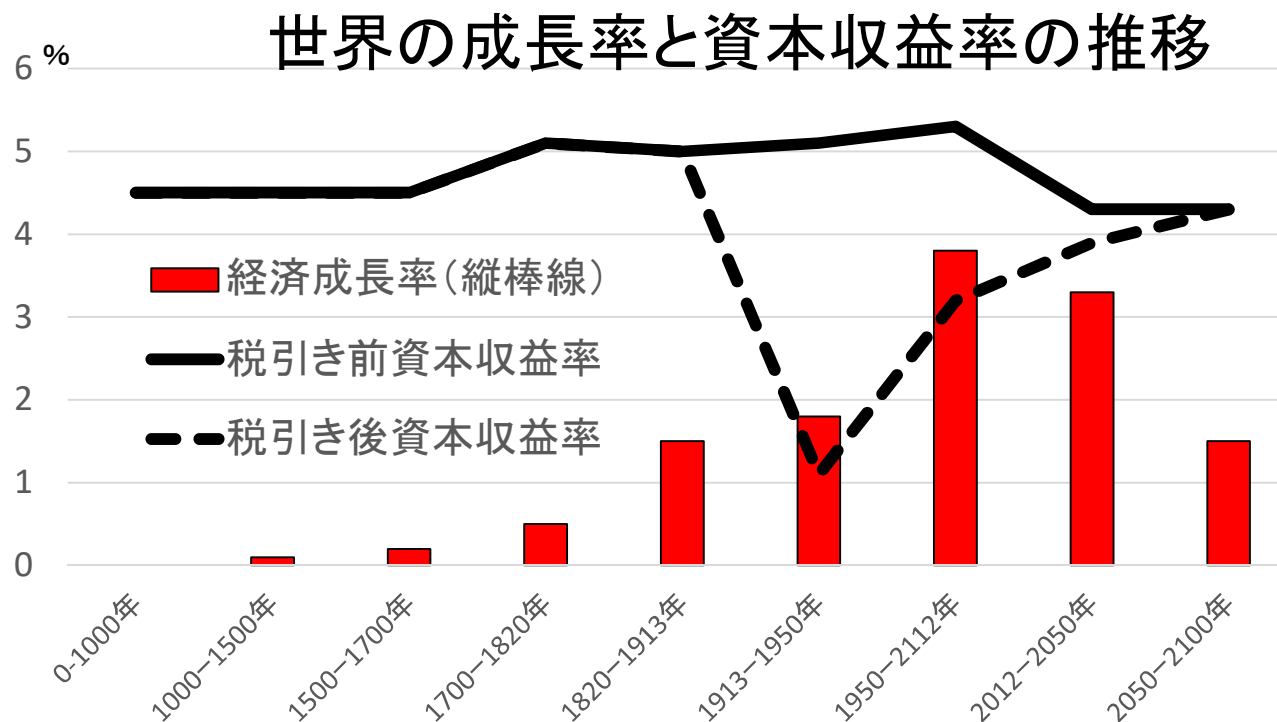
⇒法人組織選択型「節税策」に強い

⇒他方でデジタル課税という難問も・・・

なぜ格差が拡大するのか

⇒ピケティの $r > g$

資本収益率 ↑ ↑ 実質成長率 ≡ 自然利子率



ピケティ『21世紀の資本』では、税引き前と税引き後の資本収益率と経済成長率との関係を図10・9と10・10という2枚のグラフにしているが、ここでは見やすさのために1枚のグラフにまとめた。

$r > g$ という不都合な事実に対して

- ① 破滅的な格差にまで至らなかった理由
⇒近代まで: 課税と破壊による定期的リセット



中世課税調査の風景
～ブリューゲル『ベツレヘムの人口調査』による～



天明の打ちこわし
～幕末江戸市中騒動図～

r > g という不都合な事実に対して

② 大戦の世紀における一時的逆転

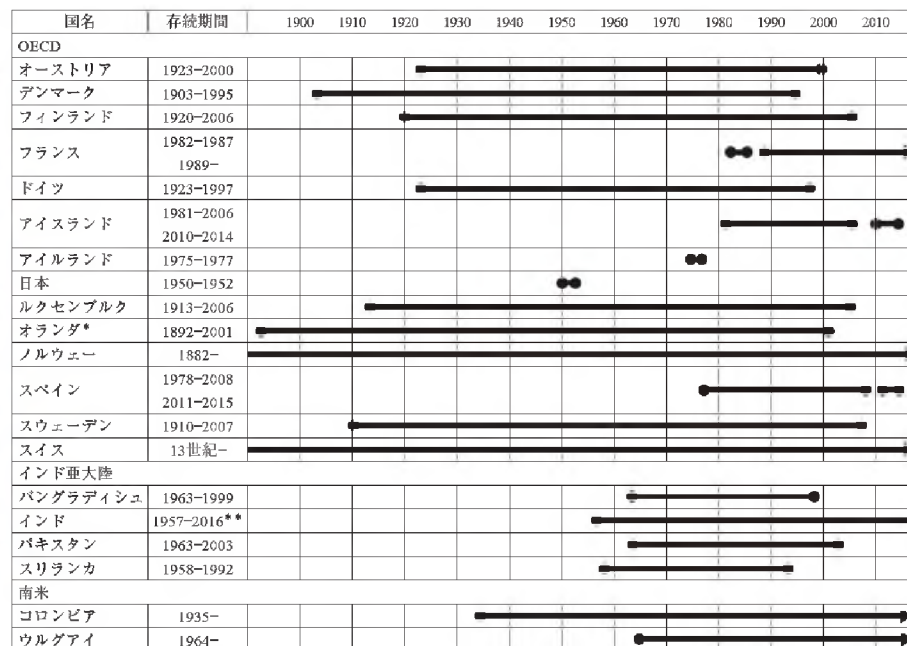
法人税の引き上げ(と引き下げ競争勃発)

所得税の累進強化(とフラット化)

富裕税の登場(と退場)



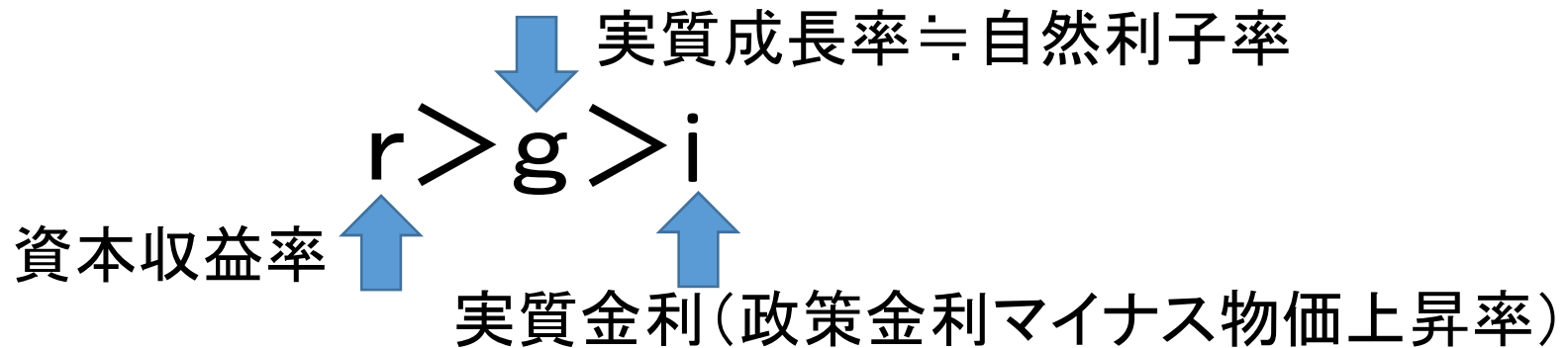
商店主と話すカール・シャウプ
 ……シャウプ税制(1950~53年)



『富裕税を巡る各国の状況』(山口和之・2015年・国会図書館レファランス)より

$r > g$ という不都合な事実に対して

③ 「底辺への競争」への中央銀行参戦？



市場原理から言えば...

...リスク考慮後では「 $r=g=i$ 」のはずなのだが...

物価上昇率2%を目指しながら...

...政策金利はゼロあるいはマイナスを目指す!?

それで通貨に何が起こるか

その1: 政策に対する非伝統的要求の噴出

⇒ 前兆としてのMMT

その2: 通貨発行独占の説得力喪失

⇒ 前兆としてのリブラ

共通する現象

- ✓ 自身の問題に気付かない提唱者たちの未熟
- ✓ 痛いところを突かれた権威者たちの拒絶反応

⇒ 具体的には『国家・企業・通貨』を参照ください

そして自省なき中央銀行たち

「送金にサブスクも選択肢」

預金口座維持で日銀

送金サービスのサブスクリプション（定額課金）化も一案。日銀は10日、銀行の預金口座の維持手数料に関するレポートを公表した。預金口座にひもづく送金サービスを経済活動に不可欠な社会インフラと指摘。安定的に維持し利用者の満足度を高めるため、基本料金を取ったうえで毎回の送金手数料を無料にするといった手法も選択肢になるとした。

レポートは、日本では口座維持手数料がないため多くの人が口座を持ちやすい利点がある反面、銀行は固定費をまかなうために毎回の送金手数料などを高めに設定しがちだと指摘。結果的に、社会全体で十分なメリットを得られていない可能性があるとした。

このため預金口座にサブスクリプションの考え方を取り入れるのが選択肢との考え方を示した。具体的には①定額課金制にして毎回の決済サービスは無料にする②電気やガス、水道のように基本料金を取ったうえで利用量に応じて料金を取る③二部料金制④「遊園地を例に入園料が無料でも乗り物料金が高いと、運営側は十分な利益を得られず利用者も不満を抱く結果になりかねない」とした。

インターネットバンキング普及で預金者はスマートフォンで預金口座の残高や入出金情報を確認できる。こうした照会の裏側で銀行はシステム会社に手数料を支払っている。本人確認など規制対応に伴うコストも増しており決済事業の採算は悪化している。

レポートではこのまま採算の悪化が続けば、社会インフラとしての決済サービスの安定性が損なわれるおそれがあるとしている。ただし、決済サービスの利便性の改善を伴わずに口座維持手数料の導入を急げば「予想以上に口座解約が発生する可能性もある」と指摘。「十分な戦略性と慎重な検討」のうえで個別に判断すべきだとした。

日本経済新聞2020年2月11日朝刊

つまり銀行の決済システムが・・・

・・・今のままでは維持できない状況ということ？

その原因を作ったのは誰でしょうか！

ゼロ金利やマイナス金利が定着すれば・・・
・・・「決済システム難民」が増える可能性
リブラを攻撃するだけの金融当局！
・・・それに全面降伏のFacebookの幼さ！

リブラ型の仮想通貨については、
『金融政策に未来はあるか』(2018年・岩波新書)以来、
私は「ミダス」型と呼ぶことにしております

⇒ミダスの設計例は次スライドも

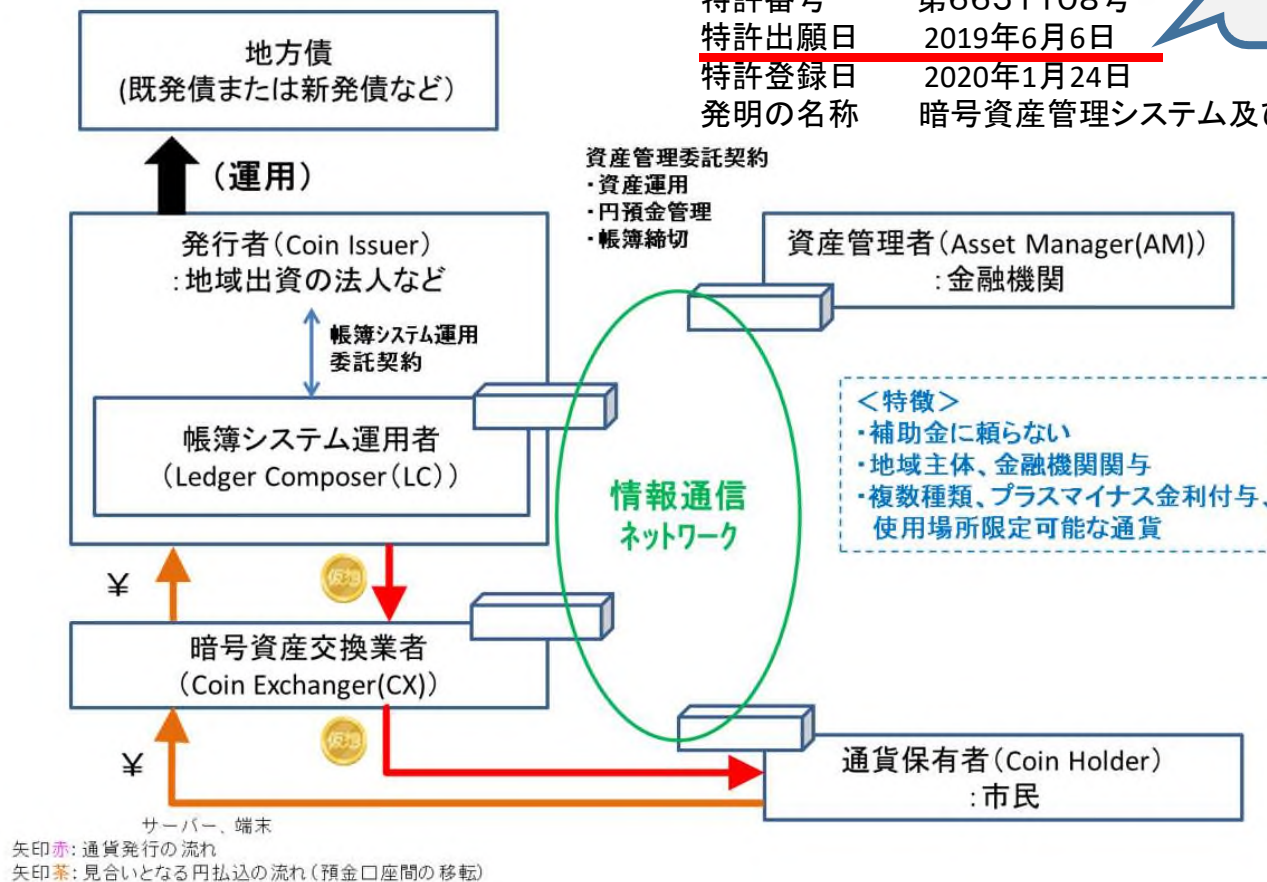


クレイン『黄金像に変わったミダスの娘』

地域通貨イメージの「ミダス」設計例

リブラ計画発表
2019年6月18日

特許番号 第6651108号
 特許出願日 2019年6月6日
 特許登録日 2020年1月24日
 発明の名称 暗号資産管理システム及び暗号資産管理方法



照会先:

株式会社Chaintope: 社長正田英樹 (電話・会社代表0948-26-3801) <https://www.chaintope.com/>
 または

瓜生糸賀法律事務所: 弁護士長野聡 (電話・事務所代表03-5575-8400) <https://uryuitoga.com/>

私が展望する・・・
・・・マネーの未来

通貨発行独占の「大義」の希薄化
そして・・・

“The denationalization of money (1976年)”

Friedrich August von Hayek 1899年-1992年

邦訳は川口慎二による東洋経済新報社
1988年刊の『貨幣発行自由化論』と池田
幸弘と西部忠による春秋社2012年刊の
『貨幣の脱国営化論』がある



ここで疑問

ハイエクほどの経済学者が・・・
・・・金融政策の役割を無視していたのだろうか

⇒答は次のページに

まとめに代えて:ハイエク代表作からの引用

「われわれの自由社会にとっての問題は、たとえいかなる犠牲を払っても失業が発生することは許されず、その一方で強権を発動する意志もないとすれば、あらゆる種類の絶望的な方便を採用しなければならない羽目に陥ってしまうだろう、という点である。それらのどれ一つを取り上げてみても、長続きする解決をもたらすことは不可能であり、すべてが、資源の最も生産的な活用を深刻に妨げるまでに到るだろう。とりわけ注意すべきは、金融政策はこのような困難に対して、何ら本当の解決策を提供することができない、ということである」

ハイエク『隷属への道』(初版1944年・この文は、1994年版に基づく西山千明訳・春秋社ハイエク全集 I 別巻(2008年)から引用)

⇒ハイエクは裁量的金融政策の・・・
・・・長期的無効論者だったのです

最後に新型コロナウイルス感染症について 欧米諸国に比べれば・・・

・・・現状では抑え込めているようにみえる

それはなぜだろうか、日本で何が起こるだろうか

第1解釈：日本でも同じことが起こる

第2解釈：欧米と日本はシナリオが違う

(ニューヨーク州で)初めて感染確認が発表されたのは3月1日。そこから3週間あまりの25日現在で全米最多の3万811人に急増した。約10万人の検査数に対し陽性反応が出たのは25%以上で、他の地域の8%未満と比べて突出。ホワイトハウスのデボラ・バークス新型コロナウイルス対策調整官は「(ニューヨーク市圏で)数週間にわたってウイルスがまん延していたのは明らかだ」と指摘(2020年3月26日毎日新聞オンラインより)

私の直感は「第2解釈」だが違うかもしれない

基本となる数字を見ておきましょう

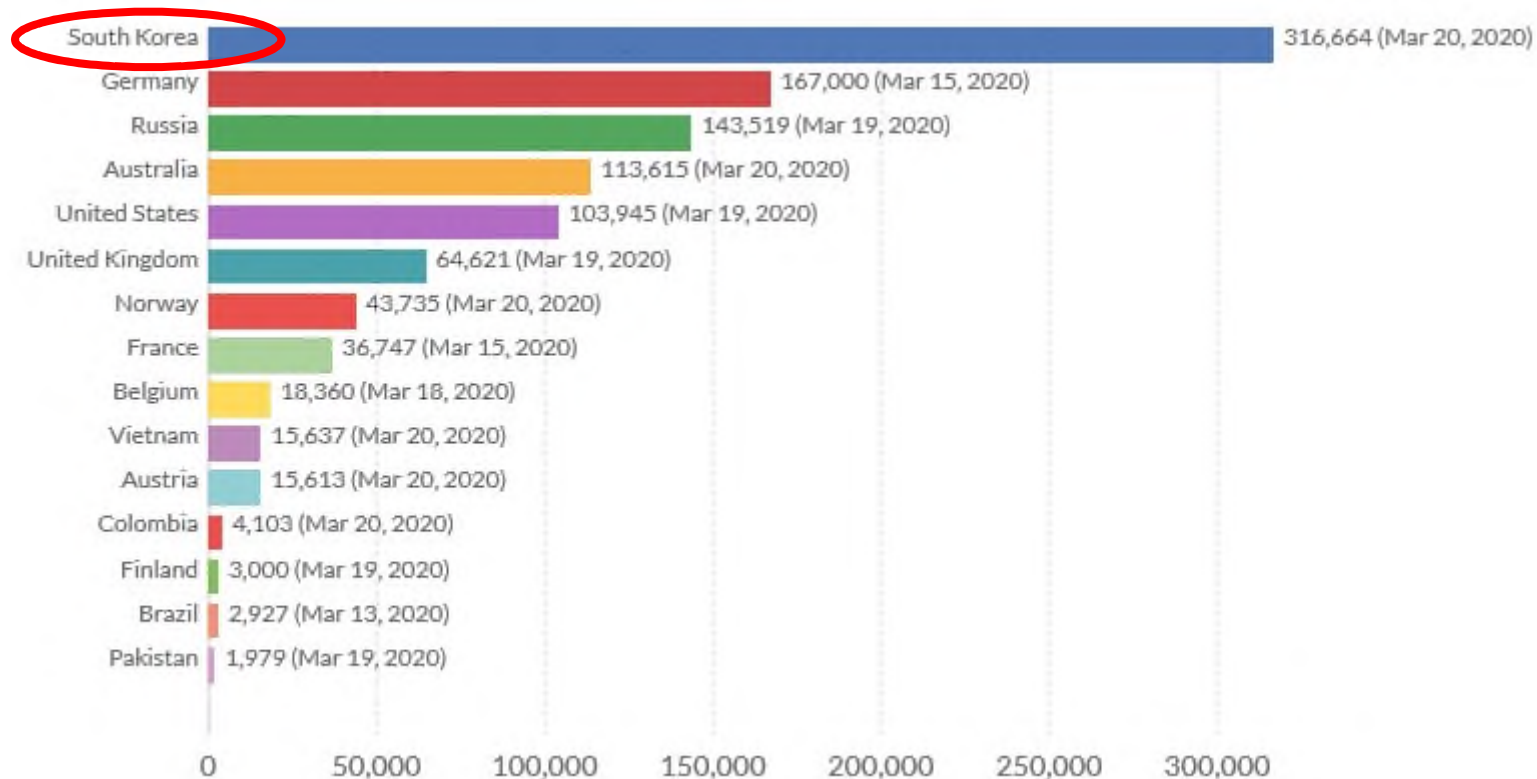
	百万人当り検査数*	百万人当り感染者数**	感染者百人当り死亡数**	百万人当り死亡数**
イタリア	3420.73	1528.97	10.84	165.72
スペイン	642.95	1569.55	8.17	128.20
オランダ	349.24	571.54	6.52	37.25
フランス	548.54	568.82	6.08	34.59
ベルギー	1610.53	801.23	3.86	30.96
スイス	466.74	1642.47	1.88	30.81
イギリス	972.62	260.57	5.90	15.37
スウェーデン	1413.04	340.61	3.05	10.38
米国	317.68	379.64	1.76	6.69
ドイツ	2017.15	696.88	0.75	5.23
韓国	6152.40	184.07	1.60	2.95
オーストラリア	4618.50	336.22	0.82	2.76
日本	118.31	13.44	3.07	0.41
インドネシア	7.68	4.38	8.83	0.39
タイ	102.61	18.03	0.48	0.09
台湾	898.91	11.90	0.71	0.08
ロシア	993.21	8.75	0.32	0.03

* データ出所: Our World in Data (2020年3月21日まとめ)

** データ出所: ジョンズホプキンス大学 (2020年3月29日現在)

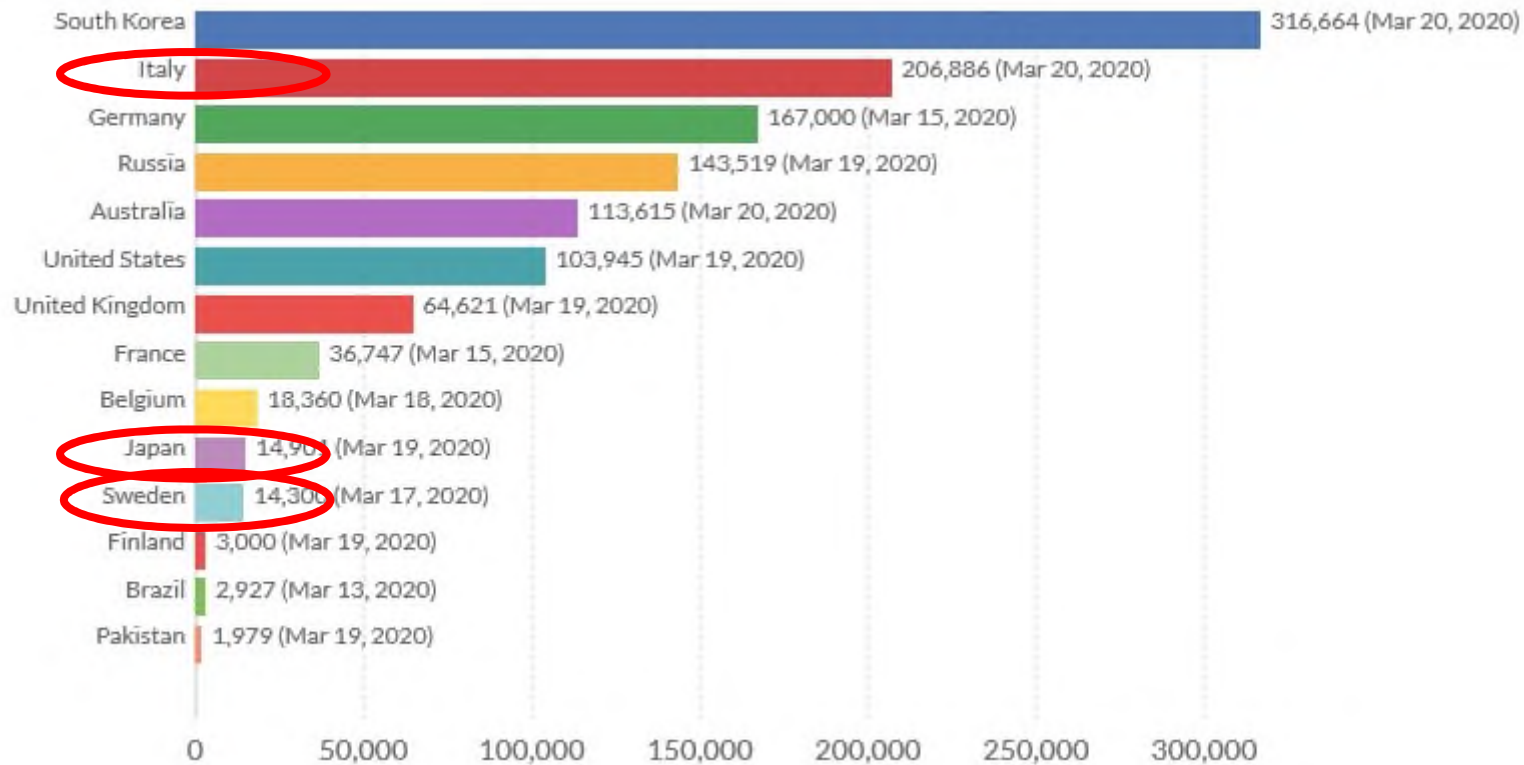
PCR検査拡充論について

PCR検査状況につき多くの議論のベースになっているOur World in Data (<https://ourworldindata.org/covid-testing>) のデフォルトでは・・・



このグラフを見ると、韓国の「**成功**」はPCR検査を拡充した結果、のようにみえる

しかし、対象国を入れ替えてイタリアや日本あるいはスウェーデンを入れると



今度は、イタリアの「失敗」はPCR検査を拡充した結果、のように見える

PCR検査数を増やすことのリスクは評価されているだろうか・・・

⇒偽陽性/偽陰性の問題は検査数を増やすと無視できないはずだが・・・

改めて自由主義とは何なのだろうか

かつて自由とは・・・

・・・「**血と汗と涙**」で獲得し守るものだった

しかし、新自由主義の時代に、

・・・「**儲かるから求めるもの**」に変質してしまった

格差拡大と若者の自粛疲れ・・・

・・・その二つに通底するものを感じる

いまが非常時であるとするれば・・・

・・・必要なのは、景気回復策ではなく、

・・・巣ごもり支援策ではないだろうか